

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 仁
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	86,673	86,889	130,831
経常利益又は経常損失() (百万円)	622	588	1,938
四半期(当期)純利益又は四半期純損 失()(百万円)	770	1,568	1,486
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	465	652	408
純資産額(百万円)	30,445	29,533	30,501
総資産額(百万円)	154,498	155,385	152,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	4.94	10.05	9.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.5	18.8	19.7

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(円)	0.85	3.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前期、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2. 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種の政策効果などを背景に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機を背景とした金融不安等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資については、東日本大震災の復旧・復興に向けた補正予算の効果もあり底堅く推移しています。また、民間投資については、持ち直しの動きが見られるものの、受注競争の一層の激化に加え、建設労働者の需給状況についても懸念され、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高86,889百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失1,004百万円（前年同四半期は、営業利益414百万円）、経常損失588百万円（前年同四半期は、経常利益622百万円）となり、四半期純損失は1,568百万円（前年同四半期は、四半期純利益770百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高43,409百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント損失202百万円（前年同四半期は、セグメント利益149百万円）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高42,245百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント損失974百万円（前年同四半期は、セグメント利益3百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,104百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益194百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高12,808百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント損失16百万円（前年同四半期は、セグメント利益60百万円）となりました。

(注) 土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、312百万円（土木工事293百万円・建築工事18百万円）です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 542,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,096,000	155,096	-
単元未満株式	普通株式 1,051,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,096	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	542,000	-	542,000	0.35
計	-	542,000	-	542,000	0.35

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,862	10,190
受取手形・完成工事未収入金等	71,909	75,116 ₂
販売用不動産	2,406	2,211
未成工事支出金	10,220	12,815
不動産事業支出金	1,359	1,363
その他のたな卸資産	1,065	810
繰延税金資産	2,780	2,964
その他	3,275	6,850
貸倒引当金	239	143
流動資産合計	108,639	112,179
固定資産		
有形固定資産	20,352	20,008
無形固定資産	325	360
投資その他の資産		
投資有価証券	15,996	16,055
繰延税金資産	5,666	5,108
その他	2,415	2,236
貸倒引当金	632	563
投資その他の資産合計	23,445	22,837
固定資産合計	44,123	43,206
資産合計	152,763	155,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,868	33,385 ²
短期借入金	36,887	51,927
1年内償還予定の社債	1,340	1,340
未払金	9,514	8,460
未払法人税等	247	99
未成工事受入金	3,024	1,800
引当金	1,747	1,398
その他	7,229	8,317
流動負債合計	100,860	106,729
固定負債		
社債	3,480	2,810
長期借入金	6,479	5,346
再評価に係る繰延税金負債	3,082	2,710
退職給付引当金	8,050	7,995
引当金	90	90
その他	219	170
固定負債合計	21,401	19,123
負債合計	122,261	125,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	5,848	3,967
自己株式	66	66
株主資本合計	29,405	27,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	255
土地再評価差額金	1,026	1,398
その他の包括利益累計額合計	757	1,653
少数株主持分	337	356
純資産合計	30,501	29,533
負債純資産合計	152,763	155,385

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	85,088	85,635
兼業事業売上高	1,585	1,254
売上高合計	86,673	86,889
売上原価		
完成工事原価	80,052	82,232
兼業事業売上原価	1,273	1,032
売上原価合計	81,326	83,264
売上総利益		
完成工事総利益	5,035	3,403
兼業事業総利益	312	221
売上総利益合計	5,347	3,624
販売費及び一般管理費	4,933	4,629
営業利益又は営業損失()	414	1,004
営業外収益		
受取配当金	316	324
為替差益	363	316
その他	147	347
営業外収益合計	827	987
営業外費用		
支払利息	593	557
その他	25	14
営業外費用合計	618	572
経常利益又は経常損失()	622	588
特別利益		
債権取立益	245	-
その他	46	-
特別利益合計	291	-
特別損失		
投資有価証券評価損	18	564
事務所移転費用	20	-
その他	20	18
特別損失合計	59	582
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	854	1,171
法人税、住民税及び事業税	172	96
法人税等調整額	132	280
法人税等合計	40	376
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	814	1,548
少数株主利益	43	20
四半期純利益又は四半期純損失()	770	1,568

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	814	1,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	523
土地再評価差額金	-	372
その他の包括利益合計	1,279	895
四半期包括利益	465	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	673
少数株主に係る四半期包括利益	43	20

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が684百万円、再評価に係る繰延税金負債が372百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が15百万円、土地再評価差額金が372百万円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が700百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。 借入金保証 マンション購入者 56百万円 当社従業員 7 <hr/> 計 63	1. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。 借入金保証 マンション購入者 52百万円 当社従業員 6 <hr/> 計 59 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。 受取手形 12百万円 支払手形 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1 四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間にお ける売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高 が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累
計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 425百万円	減価償却費 427百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,684	39,403	921	86,009	664	86,673	-	86,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	269	276	10,822	11,098	11,098	-
計	45,684	39,410	1,190	86,286	11,486	97,772	11,098	86,673
セグメント利益	149	3	202	355	60	416	1	414

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,409	42,226	833	86,468	420	86,889	-	86,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19	270	290	12,387	12,677	12,677	-
計	43,409	42,245	1,104	86,759	12,808	99,567	12,677	86,889
セグメント利益 又は損失()	202	974	194	982	16	999	5	1,004

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円94銭	10円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	770	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	770	1,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,169	156,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

鉄建建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。